

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0020

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金 (交通関連は除く)			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び 助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。 このことから、第一線の警察活動及び防災の拠点である警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の復 旧に要する経費について補助する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	令和2年度においては、警察署庁舎1箇所、駐在所2箇所及び待機宿舎3箇所に対して、災害復旧に要する経費を補助(3分の2)している。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	738	118	572	0	0		
		補正予算	▲ 29	-	-				
		前年度から繰越し	58	399	103	7			
		翌年度へ繰越し	▲ 399	▲ 103	▲ 7				
		予備費等	-	-	-				
	計	368	414	668	7	0			
	執行額	368	411	664					
執行率 (%)	100%	99%	99%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	52%	348%	116%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	都道府県警察施設災害復 旧費補助金	0	0	-					
	計	0	0	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	被災した警察施設の復旧	警察施設の復旧事業数 (57施設)	成果実績	施設	40	45	51	-	-
			目標値	施設	43	45	53	57	57
			達成度	%	93	100	96.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁長官官房会計課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	新たに復旧に着手した事業数	活動実績	施設	6	4	3	-	-	
		当初見込み	施設	8	8	7	0	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	補助金確定額/事業数	単位当たり コスト	千円	52,531	82,299	93,414	6,596		
		計算式	補助金確定 額/事業数	367,716千円/7件	411,495千円/5件	560,481千円/6件	6,596千円/1件		

政策評価、 新経済・ 財政再生計画	政策評価	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
		施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
			地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数 (重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、 略取誘拐及び人身売買	実績値	件	10,460	9,999	8,729	-	-
				目標値	件	12,590	11,761	10,989	-	10,270
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
			地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数 (住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	43,901	41,524	29,598	-	-
				目標値	件	61,511	55,124	50,402	-	43,966
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
		政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
		施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
			刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	69.6	67.3	66.5	-	-
				目標値	%	74.1	72.6	71	-	69.6
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。										
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保									
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止									
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度		
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	879	812	762	-	-		
		目標値	事件	690	756	792	-	817		
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度		
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	人	1,164	1,130	1,035	-	-		
		目標値	人	1,100	1,107	1,110	-	1,122		
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度			
産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	747	706	801	-	-			
	目標値	事件	809	774	747	-	758			

		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
		産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,087	1,025	1,177	-	-	
			目標値	人	1,235	1,171	1,119	-	1,122	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。										
政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進									
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上									
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
測定指標		重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	83.3	86	95.8	-	-	
			目標値	%	73.2	77	80.2	-	84.8	
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	62.5	59.9	77.3	-	-	
目標値			%	52.9	55.5	57.4	-	62.2		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。										
政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進									
施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化									
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
測定指標		政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	51	45	58	-	-	
			目標値	事件	41	44	42	-	44	
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件	84	60	86	-	-	
目標値			事件	67	70	71	-	72		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、3-1、3-2、3-3、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても本事業は関連する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察施設の復旧に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に向けて、被災地における治安維持のための活動は必要不可欠な業務であり、その拠点となる警察施設の復旧事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	復旧工事に要するものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	情勢に応じて補助金単価等の見直しを検討するなどしてコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標をおおむね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね計画どおりの活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧された警察施設は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計検査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。	
	改善の方向性	被災地の一刻も早い復興のため、継続した事業の実施が不可欠であるところ、引き続き執行状況等を踏まえ計画を適切に見直し、実施していく。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、今後事業実施の必要性が生じた際にも効率性に留意しつつ予算を執行すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業であるため、今後事業実施の必要性が生じた際にも効率性に留意した予算執行に努める。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	12			
平成25年度	014			
平成26年度	022			
平成27年度	0022			
平成28年度	0021			
平成29年度	0017			
平成30年度	0020			
令和元年度	復興庁 - 0021			
令和2年度	復興庁 - 0021			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

復興庁  
668百万円

警察庁へ移替

警察庁  
664百万円

【補助金】

A. 宮城県警察  
664百万円

< 建設工事等 >

B. 民間業者(13者)  
2,961百万円

被災した警察署等の復旧に必要な建築工  
 事を実施

※総事業費を記載

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.宮城県警察			B.石堂建設株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	災害復旧に要する経費	664	施設費	南三陸警察署庁舎等新築工事	827	
計		664	計		827	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県警察	8000020040002	補助金交付	664	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石堂建設株式会社	8370201000028	南三陸警察署庁舎等新築 工事	827	一般競争契約 (総合評価)	6	-	
2	株式会社丸本組	6370301001175	石巻警察署待機宿舎A新 築工事	637	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	遠藤興業株式会社	8370301000209	石巻警察署待機宿舎B新 築工事	369	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	産電工業株式会社	8370001008270	南三陸警察署庁舎等新築 電気工事	291	一般競争契約 (総合評価)	7	-	
5	産電工業株式会社	8370001008270	南三陸待機宿舎等新築電 気工事	69	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
6	株式会社晃和工業	7370301000473	南三陸警察署庁舎等新築 機械工事	224	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
7	山庄建設株式会社	2370501000625	南三陸警察署待機宿舎等 新築工事	201	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
8	有限会社ケー・イー・アイ	2370202005262	石巻警察署待機宿舎B新 築機械工事	85	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
9	共栄設備株式会社	1370301000421	石巻警察署待機宿舎A新 築機械工事	79	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
10	株式会社オオエコーホ レーションズ	9370001019622	石巻警察署待機宿舎A新 築電気工事	52	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
11	株式会社ミノ電気	4370302003214	石巻警察署待機宿舎B新 築電気工事	44	一般競争契約 (総合評価)	3	-	